

令和 6 事業年度財務諸表等

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

令和 6 事業年度

財 務 諸 表

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

自令和 6 年 4 月 1 日

至令和 7 年 3 月 31 日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

目次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
重要な会計方針	7～8

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ. 流動資産			
現金及び預金		3,061,524,884	
研究成果等収入未収金		1,806,055,051	
棚卸資産		113,637,152	
前渡金		15,029,808	
前払費用		1,569,468	
賞与引当金見返(注)		307,875,931	
立替金		70,105	
流動資産合計			5,305,762,399
Ⅱ. 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	9,718,670,753		
減価償却累計額	▲ 5,790,354,829	3,928,315,924	
構築物	7,898,258,131		
減価償却累計額	▲ 6,482,916,895	1,415,341,236	
機械及び装置	4,452,933,754		
減価償却累計額	▲ 3,983,659,883	469,273,871	
船舶及び航空機	395,047,126		
減価償却累計額	▲ 394,857,839	189,287	
車両運搬具	41,062,017		
減価償却累計額	▲ 40,225,016	837,001	
工具器具備品	6,594,143,615		
減価償却累計額	▲ 5,532,421,214	1,061,722,401	
土地		36,678,725,690	
建設仮勘定		112,728,131	
有形固定資産合計		43,667,133,541	
2. 無形固定資産			
特許権		28,103,739	
著作権		549,113	
ソフトウェア		124,837,375	
電話加入権		126,000	
工業所有権仮勘定		39,545,802	
その他		77,451	
無形固定資産合計		193,239,480	
3. 投資その他の資産			
長期前払費用		8,085	
預託金		30,420	
開発委託金回収債権(注)		105,700,045	
退職給付引当金見返(注)		2,653,295,668	
投資その他の資産合計		2,759,034,218	
固定資産合計			46,619,407,239
資産合計			51,925,169,638
負債の部			
Ⅰ. 流動負債			
運営費交付金債務(注)		697,283,597	
棚卸資産見返運営費交付金(注)		6,955,000	
預り寄付金(注)		16,721,706	
未払金		2,428,270,641	
未払費用		37,656,045	
未払消費税等		12,605,100	
短期リース債務		102,705,480	
前受金		643,459,673	
預り金		112,266,610	
賞与引当金		307,875,931	
仮受金		58,130	
流動負債合計			4,365,857,913
Ⅱ. 固定負債			
長期リース債務		85,258,440	
資産見返負債(注)			
固定資産見返運営費交付金	876,552,402		
固定資産見返補助金等	1		
固定資産見返寄付金	41,295,329		
固定資産見返物品受贈額	16,049,968		
固定資産見返承継受贈額	120		
建設仮勘定見返施設費	112,728,131		
建設仮勘定見返運営費交付金	36,625,667	1,083,251,618	
退職給付引当金		2,653,295,668	
固定負債合計			3,821,805,726
負債合計			8,187,663,639
純資産の部			
Ⅰ. 資本金			
政府出資金		51,603,903,404	
資本金合計			51,603,903,404
Ⅱ. 資本剰余金			
資本剰余金		7,273,465,972	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(▲)	▲ 14,434,431,817		
減損損失相当累計額(▲)	▲ 264,500		
除売却差額相当累計額(▲)	▲ 1,584,356,081	▲ 16,019,052,398	
資本剰余金合計			▲ 8,745,586,426
Ⅲ. 利益剰余金			
前中長期目標期間繰越積立金(注)		378,784,079	
積立金		285,068,879	
当期未処分利益		215,336,063	
(うち当期総利益)		(215,336,063)	
利益剰余金合計			879,189,021
純資産合計			43,737,505,999
負債・純資産合計			51,925,169,638

(注)これらは独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

その他行政コスト累計額に係る注記

出資を財源に取得した資産に係る金額

11,680,735,335 円

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	8,250,801,373	
一般管理費	1,046,233,689	
雑損	20,484	
臨時損失	<u>30,372,567</u>	
損益計算書上の費用合計		9,327,428,113
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	357,125,270	
除売却差額相当額(注)	<u>425,696</u>	
その他行政コスト合計		357,550,966
III 行政コスト		<u>9,684,979,079</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

【注記】

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト		9,684,979,079
(控除) 自己収入等		
受託収入	△ 3,453,092,680	
寄附金収益	△ 5,406,893	
資産見返寄附金戻入	△ 26,644,295	
事業収入	△ 111,015,723	
雑益	△ 51,499,236	
保険金収入	△ 65,034,461	
前期損益修正益	<u>△ 26,770,000</u>	△ 3,739,463,288
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用	182,304,201	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	639,603,753	
人事交流による出向職員から生ずる機会費用	<u>77,989,217</u>	899,897,171
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		<u>6,845,412,962</u>

2. 行政コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

- ① 国有財産貸付料の算定方法や近隣の賃借料を参考に計算しております。
- ② 無償貸付を受けている研究用機器等の物品については、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算方法

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職手当のうち、当研究所の勤務期間に対応する部分について、規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
給与・賞与及び手当	2,239,089,658		
賞与引当金繰入	243,521,884		
法定福利費・福利厚生費	455,428,508		
退職給付費用	119,233,695		
その他人件費	487,134,735		
外部委託費	1,778,221,543		
研究材料費	130,333,270		
支払リース料	9,318,473		
賃借料	11,371,597		
減価償却費	809,490,328		
保守・修繕費	835,934,317		
水道光熱費	172,385,777		
旅費交通費	152,066,987		
備品・消耗品費	209,658,779		
諸謝金	14,906,119		
支払手数料	41,157,555		
その他	541,548,148	8,250,801,373	
一般管理費			
役員報酬	101,314,959		
給与・賞与及び手当	519,134,748		
賞与引当金繰入	64,354,047		
法定福利費・福利厚生費	119,144,446		
退職給付費用	34,908,376		
その他人件費	35,970,491		
外部委託費	20,523,179		
支払リース料	524,280		
賃借料	1,313,640		
減価償却費	15,180,806		
保守・修繕費	19,362,188		
水道光熱費	1,398,062		
旅費交通費	6,110,214		
備品・消耗品費	8,797,498		
諸謝金	793,600		
支払手数料	2,361,452		
その他	95,041,703	1,046,233,689	
雑損		20,484	
経常費用合計			9,297,055,546
経常収益			
運営費交付金収益(注)		4,403,412,976	
事業収益			
手数料収入	86,991,756		
その他事業収入	24,023,967	111,015,723	
受託収入			
受託研究収入	2,167,070,248		
その他受託収入	1,286,022,432	3,453,092,680	
寄附金収益(注)		5,406,893	
補助金等収益(注)		2,430,436	
施設費収益(注)		377,741,602	
資産見返負債戻入(注)			
固定資産見返負債戻入		323,090,925	
物品受贈益		11,124,615	
賞与引当金見返に係る収益(注)		307,875,931	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		130,913,086	
雑益		93,973,524	
保険金収入		65,034,461	
経常収益合計			9,285,112,852
経常損失			11,942,694
臨時損失			
固定資産除却損		3,602,567	
前期損益修正損		26,770,000	
臨時損失合計			30,372,567
臨時利益			
前期損益修正益		26,770,000	
資産見返負債戻入(注)		16	
臨時利益合計			26,770,016
当期純損失			15,545,245
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)			230,881,308
当期総利益			215,336,063

(注)これらは独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

	(単位:円)															
	I 資本金	II 資本剰余金										III 利益剰余金				
		政府出資金	資本剰余金						その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (うち当期純利益)	利益剰余金合計
			無償譲与	運営費交付金	施設整備補助金	目的積立金	その他	計	減価償却相当累計額 (▲)	減損損失相当累計額 (▲)	除売却差額相当累計額 (▲)					
当期末残高	52,376,155,664	299,000	-	6,033,486,819	9,296,700	220,566,286	6,263,648,805	▲ 14,159,871,877	▲ 15,579,264	▲ 1,540,302,551	▲ 9,452,104,887	609,665,387	-	285,068,879	285,068,879	894,734,266
当期変動額																
I 資本金の当期変動額																
不要財産に係る国庫納付等による減資	▲ 772,252,260															▲ 772,252,260
II 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の取得	-	-	-	1,009,817,167	-	-	1,009,817,167	-	-	-	1,009,817,167	-	-	-	-	1,009,817,167
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	-	-	82,565,330	15,314,764	▲ 98,305,790	▲ 425,696	-	-	-	-	▲ 425,696
減価償却	-	-	-	-	-	-	-	▲ 357,125,270	-	-	▲ 357,125,270	-	-	-	-	▲ 357,125,270
不要財産に係る国庫納付等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54,252,260	54,252,260	-	-	-	-	54,252,260
III 利益剰余金の当期変動額																
(1) 利益の処分又は損失の処理																
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	285,068,879	▲ 285,068,879	▲ 285,068,879	-
(2) その他																
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 15,545,245	▲ 15,545,245	▲ 15,545,245
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 230,881,308	-	230,881,308	230,881,308	-
当期変動額合計	▲ 772,252,260	-	-	1,009,817,167	-	-	1,009,817,167	▲ 274,559,940	15,314,764	▲ 44,053,530	706,518,461	▲ 230,881,308	285,068,879	▲ 69,732,816	▲ 69,732,816	▲ 15,545,245
当期末残高	51,603,903,404	299,000	-	7,043,303,986	9,296,700	220,566,286	7,273,465,972	▲ 14,434,431,817	▲ 264,500	▲ 1,584,356,081	▲ 8,745,586,426	378,784,079	285,068,879	215,336,063	215,336,063	879,189,021

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 2,072,608,980
人件費支出	△ 4,459,066,501
その他の業務支出	△ 2,290,993,265
運営費交付金収入	5,529,559,000
受託収入	3,756,894,480
その他の収入	300,253,895
小計	764,038,629
保険金の収入	65,034,461
業務活動によるキャッシュ・フロー	829,073,090
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 566,184,924
無形固定資産の取得による支出	△ 84,892,065
施設費による収入	533,281,500
開発委託金回収債権の回収による収入	474,054,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	356,258,765
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 102,705,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,705,480
IV 資金増加額	1,082,626,375
V 資金期首残高	1,978,898,509
VI 資金期末残高	3,061,524,884

【注記】 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金期末残高	3,061,524,884 円
現金及び預金勘定	3,061,524,884 円

2 重要な非資金取引

・現物寄附による資産の取得	10,439,100 円
・現物寄附による少額資産等の取得	11,124,615 円
・ファイナンス・リースによる資産の取得	51,980,400 円
・不要財産の現物による国庫納付による資産の減少	772,252,260 円

利益の処分に関する書類
(令和7年7月4日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		215,336,063
	当期総利益	215,336,063	
II	利益処分額		215,336,063
	積立金	215,336,063	

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～50 年
構築物	2～55 年
機械及び装置	2～17 年
船舶及び航空機	7 年
車両運搬具	3～5 年
工具器具備品	2～15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

著作権	50 年
特許権	8 年
ソフトウェア	5 年

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受託研究に係る収益は、主に政府又は民間企業から支出された委託費であり、当法人は委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。

当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金については、個別法による低価法を採用しております。

貯蔵品については、総平均法による低価法を採用しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、財源が資本の部を構成する固定資産に係る控除対象外消費税等は、資産の取得原価に算入しております。

9. 固有の表示科目について

開発委託金回収債権

革新的社会資本整備研究開発推進事業などにおいて、企業等に委託し支出した金額です。

[収益認識に関する注記]

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	電子航法分野	合計
受託収入	1,191,909,147 円	2,075,918,967 円	185,264,566 円	3,453,092,680 円
内訳				
受託研究収入	129,154,330 円	1,954,361,000 円	83,554,918 円	2,167,070,248 円
その他受託収入	1,062,754,817 円	121,557,967 円	101,709,648 円	1,286,022,432 円

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 契約資産及び契約負債の残高等

前受金のうち契約負債の残高は、634,460,628円です。

[金融商品の時価等に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、研究成果等収入未収金、及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

[退職給付に係る注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(イ) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,788,612,578
退職給付費用	176,038,145
退職給付の支払額	311,355,055
期末における退職給付引当金	2,653,295,668

(ロ) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 176,038,145

[重要な債務負担行為]

当該会計年度に契約締結を完了させましたが、実際の支出が翌期以降になる債務負担行為のうち、重要なものは以下のとおりです。

協調群制御用航行型AUV設計・製作 434,390,000円
発動機(ビーチクラフト式B300型用)1台の購入 151,360,843円

[不要財産に係る国庫納付等]

(単位:円)

①資産種類	土地、建物、構築物	
②資産名称	海上技術安全研究所旧大阪支所	
③帳簿価額	(1)取得価額	772,252,260
	(2)減価償却	53,907,744
	(3)帳簿価額	718,344,516
④不要財産となった理由	大阪支所の土地、建物等は、関西における船舶技術の向上を目指して試験研究を行ってきた財産である。 平成22年12月7日に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」において、独立行政法人海上技術安全研究所(現:海上・港湾・航空技術研究所)の大阪支所について、「三鷹本所への統合による廃止又は中小企業等の活用が見込まれる実験施設の自治体等への移管を検討する。」と記載された。 上記決定を受け、平成26年3月27日の理事会において、大阪支所の機能を三鷹本所に移転することに伴い同支所を廃止することを決定し、今後使用する見込みがない財産として承認されたものである。	
⑤国庫納付等の方法	現物納付	
⑥国庫納付等の額 納付等年月日	国庫納付額	772,252,260
	納付年月日	令和7年1月31日
⑦減資額	772,252,260	

令和6事業年度

財 務 諸 表
附 属 明 細 書

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

自令和6年4月1日

至令和7年3月31日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

目次

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	1
(2) 棚卸資産の明細	2
(3) 引当金の明細	3
(4) 退職給付引当金の明細	3
(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	4～7
(6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	8
(7) 役員及び職員の給与の明細	9
(8) 科学研究費補助金の明細	10
(9) 開示すべきセグメント情報	11
(10) 関連公益法人等	12

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	905,178,924	70,711,923	9,712,232	966,178,615	493,056,038	41,161,788	-	-	473,122,577	
	構 築 物	344,634,744	1,541,800	-	346,176,544	240,461,849	12,511,577	-	-	105,714,695	
	機械及び装置	2,037,629,314	60,246,592	16,164,469	2,081,711,437	1,706,877,346	198,695,947	-	-	374,834,091	
	船舶及び航空機	48,498,977	-	-	48,498,977	48,309,691	142,656	-	-	189,286	
	車 両 運 搬 具	41,062,017	-	-	41,062,017	40,225,016	1,529,135	-	-	837,001	
	工具器具備品	6,027,430,268	328,103,331	349,070,096	6,006,463,503	5,263,291,150	497,855,736	-	-	743,172,353	
計		9,404,434,244	460,603,646	374,946,797	9,490,091,093	7,792,221,090	751,896,839	-	-	1,697,870,003	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	8,220,656,744	602,471,299	70,635,905	8,752,492,138	5,297,298,791	216,909,330	-	-	3,455,193,347	
	構 築 物	7,544,299,144	16,431,718	8,649,275	7,552,081,587	6,242,455,046	64,414,605	-	-	1,309,626,541	
	機械及び装置	2,314,805,347	73,150,000	16,733,030	2,371,222,317	2,276,782,537	66,778,933	-	-	94,439,780	
	船舶及び航空機	346,548,149	-	-	346,548,149	346,548,148	-	-	-	1	
	工具器具備品	270,185,665	317,764,150	269,703	587,680,112	269,130,064	9,022,402	-	-	318,550,048	
	計	18,696,495,049	1,009,817,167	96,287,913	19,610,024,303	14,432,214,586	357,125,270	-	-	5,177,809,717	
非償却資産	土 地	37,396,806,858	-	718,081,168	36,678,725,690	-	-	-	-	36,678,725,690	
	建 設 仮 勘 定	282,936,500	375,233,958	545,442,327	112,728,131	-	-	-	-	112,728,131	
	計	37,679,743,358	375,233,958	1,263,523,495	36,791,453,821	-	-	-	-	36,791,453,821	
有形固定資産合計	建 物	9,125,835,668	673,183,222	80,348,137	9,718,670,753	5,790,354,829	258,071,118	-	-	3,928,315,924	(注1)、(注2)
	構 築 物	7,888,933,888	17,973,518	8,649,275	7,898,258,131	6,482,916,895	76,926,182	-	-	1,415,341,236	(注1)
	機械及び装置	4,352,434,661	133,396,592	32,897,499	4,452,933,754	3,983,659,883	265,474,880	-	-	469,273,871	
	船舶及び航空機	395,047,126	-	-	395,047,126	394,857,839	142,656	-	-	189,287	
	車 両 運 搬 具	41,062,017	-	-	41,062,017	40,225,016	1,529,135	-	-	837,001	
	工具器具備品	6,297,615,933	645,867,481	349,339,799	6,594,143,615	5,532,421,214	506,878,138	-	-	1,061,722,401	(注1)、(注2)
	土 地	37,396,806,858	-	718,081,168	36,678,725,690	-	-	-	-	36,678,725,690	
	建 設 仮 勘 定	282,936,500	375,233,958	545,442,327	112,728,131	-	-	-	-	112,728,131	
	計	65,780,672,651	1,845,654,771	1,734,758,205	65,891,569,217	22,224,435,676	1,109,022,109	-	-	43,667,133,541	
無形固定資産 (減価償却費)	特 許 権	35,624,425	4,907,365	-	40,531,790	12,428,051	4,865,377	-	-	28,103,739	
	著 作 権	762,702	-	-	762,702	213,589	12,660	-	-	549,113	
	ソフトウェア	333,272,341	77,493,000	126,115	410,639,226	285,801,851	68,644,940	-	-	124,837,375	
	工業所有権仮勘定	38,600,684	8,830,760	7,885,642	39,545,802	-	-	-	-	39,545,802	
	そ の 他	343,200	-	-	343,200	265,749	49,077	-	-	77,451	
	計	408,603,352	91,231,125	8,011,757	491,822,720	298,709,240	73,572,054	-	-	193,113,480	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	4,153,940	-	1,936,709	2,217,231	2,217,231	-	-	-	-	
	電 話 加 入 権	390,500	-	-	390,500	-	-	264,500	-	126,000	
	計	4,544,440	-	1,936,709	2,607,731	2,217,231	-	264,500	-	126,000	
無形固定資産合計	特 許 権	35,624,425	4,907,365	-	40,531,790	12,428,051	4,865,377	-	-	28,103,739	
	著 作 権	762,702	-	-	762,702	213,589	12,660	-	-	549,113	
	ソフトウェア	337,426,281	77,493,000	2,062,824	412,856,457	288,019,082	68,644,940	-	-	124,837,375	
	電 話 加 入 権	390,500	-	-	390,500	-	-	264,500	-	126,000	
	工業所有権仮勘定	38,600,684	8,830,760	7,885,642	39,545,802	-	-	-	-	39,545,802	
	そ の 他	343,200	-	-	343,200	265,749	49,077	-	-	77,451	
	計	413,147,792	91,231,125	9,948,466	494,430,451	300,926,471	73,572,054	264,500	-	193,239,480	
	長期前払費用	15,435	41,542	48,892	8,085	-	-	-	-	8,085	
投資その他の資産	預 託 金	30,420	-	-	30,420	-	-	-	-	30,420	
	開発委託金	435,972,260	143,782,039	579,754,299	-	-	-	-	-	-	
	開発委託金回収債権	-	579,754,299	474,054,254	105,700,045	-	-	-	-	105,700,045	
	退職給付引当金見返	2,788,612,578	196,793,265	332,110,175	2,653,295,668	-	-	-	-	2,653,295,668	
	計	3,224,630,693	920,371,145	1,385,967,620	2,759,034,218	-	-	-	-	2,759,034,218	

(注1) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。
建物 本館耐震補強工事
建物附属設備 遠心力載荷装置上屋諸作業装置
工具器具備品 情報処理装置賃貸借

447,370,000 円
71,180,033 円
256,728,000 円

(注2) 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。
土地 大阪支所敷地
建物 大阪支所事務庁舎
建物附属設備 遠心力載荷装置上屋諸作業装置

718,000,000 円
21,341,825 円
71,180,033 円

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	103,630,909	91,303,785	－	92,435,187	－	102,499,507	
貯蔵品	11,358,332	93,980	－	314,667	－	11,137,645	
計	114,989,241	91,397,765	－	92,749,854	－	113,637,152	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	302,894,332	307,875,931	302,894,332	-	307,875,931	
計	302,894,332	307,875,931	302,894,332	-	307,875,931	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,788,612,578	176,038,145	311,355,055	2,653,295,668	
退職一時金に係る債務	2,788,612,578	176,038,145	311,355,055	2,653,295,668	
退職給付引当金	2,788,612,578	176,038,145	311,355,055	2,653,295,668	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					引当金見返との 相殺額	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
令和5年度	298,784,634	-	47,870,838	76,084,878	-	-	123,955,716	-	174,828,918
令和6年度	-	5,529,559,000	4,355,542,138	103,965,722	5,242,133	-	4,464,749,993	542,354,328	522,454,679
合 計	298,784,634	5,529,559,000	4,403,412,976	180,050,600	5,242,133	-	4,588,705,709	542,354,328	697,283,597

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

令和5年度交付分

(単位:円)

区 分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額				
	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	30,833,000	30,833,000	人件費: - 外部委託費: - その他: 30,833,000
	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	8,043,898	8,043,898	人件費: - 外部委託費: - その他: 8,043,898
	電子航法分野	8,320,900	8,320,900	人件費: - 外部委託費: - その他: 8,320,900
期間進行基準による振替額				
	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	-	-	人件費: - 外部委託費: - その他: -
	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	673,040	673,040	人件費: - 外部委託費: - その他: 673,040
	電子航法分野	-	-	人件費: - 外部委託費: - その他: -
費用進行基準による振替額				
	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	-	-	費用進行基準を採用した業務はない。
	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	-	-	
	電子航法分野	-	-	
合計		47,870,838	47,870,838	

令和6年度交付分

(単位:円)

区 分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額				
	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	1,652,449,902	1,651,753,180	人件費: 1,394,019,460 外部委託費: 33,875,396 その他: 223,858,324
	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	803,171,953	803,171,953	人件費: 741,029,305 外部委託費: 47,272,228 その他: 14,870,420
	電子航法分野	979,507,706	979,507,706	人件費: 444,568,317 外部委託費: 78,945,780 その他: 455,993,609
期間進行基準による振替額				
	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	433,013,925	433,013,925	人件費: 366,204,168 外部委託費: 3,213,222 その他: 63,596,535
	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	299,856,497	299,856,497	人件費: 228,709,228 外部委託費: 5,553,589 その他: 65,593,680
	電子航法分野	187,542,155	187,542,155	人件費: 144,808,155 外部委託費: 831,690 その他: 41,902,310
費用進行基準による振替額				
	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	-	-	費用進行基準を採用した業務はない。
	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	-	-	
	電子航法分野	-	-	
合計		4,355,542,138	4,354,845,416	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	-	建物: - 機械及び装置: - 工具器具備品: - その他: -	-	工業所有権仮勘定: -	-	-
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	72,675,878	建物: 67,104,078 機械及び装置: - 工具器具備品: 5,571,800 その他: -	-	工業所有権仮勘定: -	-	-
電子航法分野	3,409,000	建物: - 機械及び装置: - 工具器具備品: 3,409,000 その他: -	-	工業所有権仮勘定: -	-	-
共通						
合 計	76,084,878		-		-	

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	11,209,637	建物: 1,107,845 機械及び装置: 2,713,292 工具器具備品: 7,388,500 その他: -	4,376,533	工業所有権仮勘定: 4,376,533	-	-
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	9,321,974	建物: - 機械及び装置: - 工具器具備品: 9,321,974 その他: -	-	工業所有権仮勘定: -	-	-
電子航法分野	83,434,111	建物: 2,500,000 機械及び装置: - 工具器具備品: 31,826,556 その他: 49,107,555	865,600	工業所有権仮勘定: 865,600	-	-
共通						
合 計	103,965,722		5,242,133		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	340,873,003	賞与引当金見返 168,217,257
		退職給付引当金見返 172,655,746
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	151,182,797	賞与引当金見返 84,378,547
		退職給付引当金見返 66,804,250
電子航法分野	50,298,528	賞与引当金見返 50,298,528
		退職給付引当金見返 -
合 計	542,354,328	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	81,020,182	BRIDGE業務に使用する。 翌事業年度以降に使用する見込みである。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(翌事業年度への繰越額はない。)
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	-(費用進行基準を採用した業務は無い。)
配分留保額	616,263,415	研究施設等の改修・修繕等並びに職員の安全及び衛生確保のための措置 翌事業年度以降に使用する見込みである。
計	697,283,597	

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細						(単位:円)
区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要	
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他		
令和4年度国立研究開発法人海上・港湾・航空 技術研究所施設整備費補助金	369,821,060	112,728,131	22,208,067	234,884,862		
令和5年度国立研究開発法人海上・港湾・航空 技術研究所施設整備費補助金	498,542,000	-	447,370,000	51,172,000		
令和6年度国立研究開発法人海上・港湾・航空 技術研究所施設整備費補助金	559,605,000	-	540,239,100	19,365,900		
計	1,427,968,060	112,728,131	1,009,817,167	305,422,762		

補助金等の明細								(単位:円)
区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要	
		建設仮勘定見 返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上		
官民による若手研究者発掘支援事業費助成 金(令和6年度交付分)	2,145,000	-	-	-	-	2,145,000		
計	2,145,000	-	-	-	-	2,145,000		

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 110,771	(-) 7	(-) 13,566	(-) 1
職 員	(477,397) 3,046,874	(181) 346	(-) 247,130	(-) 17
合 計	(477,397) 3,157,646	(181) 353	(-) 260,696	(-) 18

(注)

1. 報酬等の支給の基準

役員報酬及び退職手当については、「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所役員給与規程」及び「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所役員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

職員に対する給与及び退職手当については、「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所職員給与規程」及び「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所職員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

2. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

3. 非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

4. 支給額は、区分ごとに千円未満を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

5. 中長期計画及び決算報告書においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には、法定福利費等は含まれておりません。

8. 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金及び 学術研究助成基金助成金			
学術変革領域研究(A)	(4,000,000) 1,200,000	1	
基盤研究(A)	(7,310,191) 2,193,057	6	
基盤研究(B)	(55,144,831) 15,140,438	34	
基盤研究(C)	(64,239,695) 17,926,731	79	
若手研究	(11,823,020) 2,850,000	18	
挑戦的研究(開拓)	(500,000) 150,000	1	
挑戦的研究(萌芽)	(2,754,815) 360,000	2	
国際共同研究強化(B)	(2,423,488) 480,000	4	
研究活動スタート支援	(1,700,000) 510,000	2	
国際共同研究加速基金	(200,000) 60,000	1	
合 計	(150,096,040) 40,870,226	148	

(注)当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外書として()書で記載しております。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	電子航法分野	計	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	4,374,902,700	3,382,700,409	1,569,825,004	9,327,428,113	9,327,428,113
その他行政コスト					
減価償却相当額	126,055,753	181,160,107	49,909,410	357,125,270	357,125,270
除売却差額相当額	425,686	10	-	425,696	425,696
その他行政コスト合計	126,481,439	181,160,117	49,909,410	357,550,966	357,550,966
行政コスト	4,501,384,139	3,563,860,526	1,619,734,414	9,684,979,079	9,684,979,079
II 独立行政法人の業務運営に関しての国民の負担に帰せられるコスト	3,672,884,586	1,671,643,970	1,500,884,406	6,845,412,962	6,845,412,962
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
1 研究業務費	3,846,147,059	3,037,812,799	1,366,841,515	8,250,801,373	8,250,801,373
2 一般管理費	528,755,612	341,264,608	176,213,469	1,046,233,689	1,046,233,689
3 雑損	-	20,484	-	20,484	20,484
計	4,374,902,671	3,379,097,891	1,543,054,984	9,297,055,546	9,297,055,546
事業収益					
1 運営費交付金収益	2,116,296,827	1,111,745,388	1,175,370,761	4,403,412,976	4,403,412,976
2 事業収入	69,401,062	35,872,829	5,741,832	111,015,723	111,015,723
3 受託収入	1,191,909,147	2,075,918,967	185,264,566	3,453,092,680	3,453,092,680
4 寄附金収益	-	5,406,893	-	5,406,893	5,406,893
5 補助金等収益	2,180,436	250,000	-	2,430,436	2,430,436
6 施設費収益	344,263,933	14,449,669	19,028,000	377,741,602	377,741,602
7 資産見返負債戻入	94,729,087	63,188,716	165,173,122	323,090,925	323,090,925
8 物品受贈益	11,124,615	-	-	11,124,615	11,124,615
9 賞与引当金見返に係る収益	177,322,581	80,465,891	50,087,459	307,875,931	307,875,931
10 退職給付引当金見返に係る収益	153,850,824	▲ 30,497,197	7,559,459	130,913,086	130,913,086
12 雑益	74,636,656	16,094,642	3,242,226	93,973,524	93,973,524
13 保険金収入	-	65,034,461	-	65,034,461	65,034,461
計	4,235,715,168	3,437,930,259	1,611,467,425	9,285,112,852	9,285,112,852
事業損益	▲ 139,495,503	58,832,368	68,720,441	▲ 11,942,694	▲ 11,942,694
IV 臨時損益等					
臨時損失	29	3,602,518	26,770,020	30,372,567	30,372,567
臨時利益	13	-	26,770,003	26,770,016	26,770,016
当期純損益	▲ 139,495,519	55,229,850	68,720,424	▲ 15,545,245	▲ 15,545,245
前中期目達期間繰越積立金取崩額	214,806,832	9,981,278	6,093,198	230,881,308	230,881,308
当期総損益	75,311,313	65,211,128	74,813,622	215,336,063	215,336,063
V 総資産					
(主要総資産内訳)					
流動資産					
現金及び預金	831,614,735	1,870,318,146	359,592,003	3,061,524,884	3,061,524,884
研究成果等収入未収金	889,991,763	774,033,670	142,029,618	1,806,055,051	1,806,055,051
棚卸資産	104,768,999	8,779,653	88,500	113,637,152	113,637,152
前渡金	15,029,808	-	-	15,029,808	15,029,808
前払費用	-	1,425,601	143,867	1,569,468	1,569,468
賞与引当金見返	177,322,581	80,465,891	50,087,459	307,875,931	307,875,931
立替金	-	-	70,105	70,105	70,105
固定資産					
建物	1,278,207,879	1,619,429,286	1,030,678,759	3,928,315,924	3,928,315,924
構築物	1,361,022,042	23,947,826	30,371,368	1,415,341,236	1,415,341,236
機械及び装置	371,281,178	97,992,693	-	469,273,871	469,273,871
船舶及び航空機	189,284	-	3	189,287	189,287
車両運搬具	334,811	251,094	251,096	837,001	837,001
工具器具備品	325,144,563	507,308,898	229,268,940	1,061,722,401	1,061,722,401
土地	28,907,925,690	5,340,000,000	2,430,800,000	36,678,725,690	36,678,725,690
建設仮勘定	-	112,728,131	-	112,728,131	112,728,131
特許権	21,793,201	4,154,358	2,156,180	28,103,739	28,103,739
著作権	549,113	-	-	549,113	549,113
ソフトウェア	3,493,346	6,819,340	114,524,689	124,837,375	124,837,375
電話加入権	34,500	40,500	51,000	126,000	126,000
工業所有権仮勘定	33,946,900	2,920,135	2,678,767	39,545,802	39,545,802
その他無形固定資産	-	-	77,451	77,451	77,451
長期前払費用	-	-	8,085	8,085	8,085
預託金	-	30,420	-	30,420	30,420
開発委託金回収債権	-	105,700,045	-	105,700,045	105,700,045
退職給付引当金見返	1,820,084,867	467,250,537	365,960,264	2,653,295,668	2,653,295,668
計	36,142,735,260	11,023,596,224	4,758,838,154	51,925,169,638	51,925,169,638

(注)業務の区分及び内容は以下のとおりであります。

- 船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野: ①海上輸送の安全の確保、②海洋環境の保全、③海洋の開発、④海上輸送を支える基盤的な技術開発 に関すること。
- 港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野: ①沿岸域における災害の軽減と復旧、②産業と国民生活を支えるストックの形成、③海洋権益の保全と海洋の利活用、④海域環境の形成と活用 に関すること。
- 電子航法分野: ①軌道ベース運用による航空交通管理の高度化、②空港運用の高度化、③機上情報の活用による航空交通の最適化、④関係者間の情報共有及び通信の高度化 に関すること。

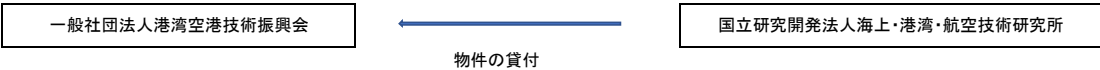
10. 関連公益法人等

1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称：一般社団法人港湾空港技術振興会	
業務の概要	① 港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する調査研究 ② 港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する調査研究の成果の普及 ③ 港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する図書その他印刷物の刊行 ④ 港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する講演会及び講習会の開催 ⑤ 港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する資料の収集及び広報 ⑥ 前各号に附帯する一切の事業
国立研究開発法人との関係	関連公益法人
役員の氏名 ()内は独立行政法人の役職員経験者について、独立行政法人での最終職名	会長 横田 弘 (港湾空港技術研究所 研究主監) 副会長 八谷好高 (港湾空港技術研究所 地盤・構造部長) 副会長 滝野義和 (港湾空港技術研究所 特別研究官) 副会長 宮地 豊 なし 理事長 東山 茂 なし " 梅山和成 (港湾空港技術研究所 統括研究官) " 雅楽川昌則 なし " 高橋浩二 (港湾空港技術研究所 特別研究主幹、国際主幹) " 鈴木弘之 (海上・港湾・航空技術研究所 理事) " 片山 昭 (港湾空港技術研究所 特別研究主幹) " 山崎浩之 (港湾空港技術研究所 特別研究主幹) " 菅沼 史典 (港湾技術研究所 海洋水理部 主任研究官) " 守屋 正平 (港湾技術研究所 地震防災研究室 研究官) " 角 浩美 (港湾空港技術研究所 研究統括監) " 石井 正樹 (港湾空港技術研究所 特別研究主幹) " 池田 直太 (港湾技術研究所 波浪研究室 研究官) " 下迫健一郎 (港湾空港技術研究所 特別研究主幹) " 川上 泰司 なし 監事 和才義光 なし " 浅井文威 なし " 鈴木靖彦 なし

イ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等国立研究開発法人の関連図



2 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人名		財務状況	
一般社団法人港湾空港技術振興会		資産	39,166,694
		負債	32,940
		正味財産	39,133,754
		当期収入合計額	13,771,338
		当期支出合計額	14,672,146
		当期収支差額	△ 900,810

正味財産増減の部									
一般正味財産増減の部									
収益			費用				当期増減	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
収益の内訳			費用の内訳						
A	受取補助金等	その他の利益金等	B	事業費	管理費	その他の費用等	C=A-B	D	E=C+D
13,771,336	13,770,000	1,336	14,672,146	3,486,206	11,185,940	0	△ 900,810	40,034,564	39,133,754

3 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 特定関連会社、関連会社の株式の状況

該当事項はありません。

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拋出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため

当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細
該当事項はありません。

4 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の取引の状況

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当事項はありません。

イ 国立研究開発法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立開発研究法人の発注等

に係る金額及びその割合

該当事項はありません。

令和6事業年度

決 算 報 告 書

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

自令和6年4月1日

至令和7年3月31日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

決算報告書

(単位:円)

区 分	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野				港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野				電子航法分野				合計			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入																
運営費交付金	2,544,540,000	2,544,540,000	-		1,222,703,000	1,372,605,000	149,902,000	追加予算が配分されたため	1,352,531,000	1,612,414,000	259,883,000	補正予算が付いたため	5,119,774,000	5,529,559,000	409,785,000	
施設整備費補助金	-	741,996,160	741,996,160	前年度繰越分を含むため	100,396,000	541,050,000	440,654,000	前年度繰越分を含むため	-	18,555,000	18,555,000	前年度から繰越のため	100,396,000	1,301,601,160	1,201,205,160	
受託等収入	1,051,453,000	1,467,102,247	415,649,247	受託事業等が予定を上回ったため	1,695,330,000	2,403,964,824	708,634,824	受託事業等が予定を上回ったため	138,260,000	213,365,936	75,105,936	受託事業等が予定を上回ったため	2,885,043,000	4,084,433,007	1,199,390,007	
合 計	3,595,993,000	4,753,638,407	1,157,645,407		3,018,429,000	4,317,619,824	1,299,190,824		1,490,791,000	1,844,334,936	353,543,936		8,105,213,000	10,915,593,167	2,810,380,167	
支 出																
業務経費	443,627,000	464,157,215	20,530,215		178,091,000	320,406,766	142,315,766	管理法人業務の執行のため	694,827,000	643,539,333	△ 51,287,667		1,316,545,000	1,428,103,314	111,558,314	
施設整備費	-	668,745,400	668,745,400	前年度繰越分を含むため	100,396,000	541,050,000	440,654,000	前年度繰越分を含むため	-	18,555,000	18,555,000	前年度から繰越のため	100,396,000	1,228,350,400	1,127,954,400	
受託等経費	952,974,000	1,275,602,228	322,628,228	受託事業等が予定を上回ったため	1,620,000,000	2,223,619,965	603,619,965	受託事業等が予定を上回ったため	109,350,000	139,542,864	30,192,864	受託事業等が予定を上回ったため	2,682,324,000	3,638,765,057	956,441,057	
一般管理費	83,673,000	66,809,757	△ 16,863,243	契約差額等が発生したため	108,305,000	80,457,304	△ 27,847,696	管理法人業務の執行のため	42,734,000	42,734,000	-		234,712,000	190,001,061	△ 44,710,939	
人件費	2,115,719,000	2,101,096,631	△ 14,622,369		1,011,637,000	1,115,131,851	103,494,851	退職金の支払及び管理法人業務の執行のため	643,880,000	639,675,000	△ 4,205,000		3,771,236,000	3,855,903,482	84,667,482	
合 計	3,595,993,000	4,576,411,231	980,418,231		3,018,429,000	4,280,665,886	1,262,236,886		1,490,791,000	1,484,046,197	△ 6,744,803		8,105,213,000	10,341,123,314	2,235,910,314	